稲沢市立地適正化計画策定業務に係る公募型プロポーザル実施要領

この要領は、稲沢市立地適正化計画策定業務（以下「本業務」という。）の実施にあたり、公募型プロポーザル方式により事業者を選定するため、必要な事項について定めるものとする。

第1 目的

本プロポーザルは、稲沢市（以下「市」という。）が受注者に委託する本業務について、市と契約を締結する意思のある事業者に対し、業務実施能力等の審査を公募型プロポーザルにより行い、最も本業務の遂行に適格と判断される事業者を選定するために行う。

第2 業務概要

- 1 業務名 稲沢市立地適正化計画策定業務
- 2 業務内容 別添「稲沢市立地適正化計画策定業務企画提案仕様書」のとおり
- 3 業務期間 契約締結日の翌日から令和9年3月19日まで
- 4 上限額等

業務委託上限額

業務委託料の積算にあつては、各年度の上限額の範囲内とすること。

令和7年度 9,590,000円

令和8年度 8,850,000円

計18,440,000円（消費税及び地方消費税の額を含む。）

なお、上記の上限額は、継続費における年割額を示しており、本市とこの金額で契約を約束するものではない。

第3 事務局

〒492-8269

稲沢市稲府町1番地 稲沢市 まちづくり部 都市計画課 計画グループ

電話 0587-32-1362

FAX 0587-32-1207

メール toshi@city.inazawa.aichi.jp

第4 参加資格要件

本プロポーザルに参加する資格を有する者は、次の要件を全て満たした者であること。なお、設計共同体は認めないものとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和6・7年度稲沢市入札参加資格者名簿において都市計画及び地方計画の入札参加資格を有している者であること。

- (3) 稲沢市が行う事務又は事業からの暴力団排除に関する要綱第3条に規定する排除措置対象法人等でないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立がなされている者でないこと。※1
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立がなされている者でないこと。※2
- (6) 当該法人の設立根拠法に規定する解散又は清算の手続きに入っていない者であること。
- (7) 参加表明書の提出日から審査結果通知までの間、稲沢市指名停止取扱要領に基づく指名停止措置を受けていない者であること。
- (8) 募集開始時点より最近の2年間において、法人税、本店所在地の市町村税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。（徴収猶予を受けている時は滞納していないものとみなす。）
- (9) 手続に参加しようとする者との間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (10) 過去5年間（令和2年度から令和6年度）において、地方公共団体発注の立地適正化計画策定業務と同種又は類似した業務を受注した実績（元請に限る。）を有する者であること。

同種業務	立地適正化計画作成・検討に関する業務
類似業務	都市計画やまちづくりに関する基本計画等の作成・見直し・検討業務（都市計画マスタープラン、市町村総合計画、土地利用計画等）

- (11) 次の条件を満たす管理技術者、照査技術者及び担当技術者を配置すること。

ア 管理技術者

- ・技術士（総合技術監理部門又は建設部門：都市及び地方計画）又は RCCM（都市計画及び地方計画）の資格を有する者。
- ・過去5年間（令和2年度から令和6年度）において、地方公共団体発注の立地適正化計画策定業務と同種又は類似した業務の実績があること。

イ 照査技術者

- ・技術士（総合技術監理部門又は建設部門：都市及び地方計画）又は RCCM（都市計画及び地方計画）の資格を有する者。
- ・照査技術者は、管理技術者及び担当技術者を兼ねることができない。
- ・過去5年間（令和2年度から令和6年度）において、地方公共団体発注の立地適正化計画策定業務と同種又は類似した業務の実績があること。

ウ 担当技術者

- ・適正に業務を実施する者であること。
- ・過去5年間（令和2年度から令和6年度）において、地方公共団体発注の立地適正化計画策定業務と同種又は類似した業務の実績があること。
- ・担当技術者は、管理技術者及び照査技術者を兼ねることができない。

※1※2 会社更生法及び民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者で、再度の入札参加資格審査の申請を行い、認定を受けた者については、更生手続開

始又は再生手続開始の申立をなされなかった者とみなす。

第5 参加表明手続

1 参加表明書の提出について

参加希望者は、次のとおり参加表明書及び資料を提出しなければならない。なお、期限までに提出しない者又は参加資格要件に該当しないと認められた者は、このプロポーザルに参加することができない。

(1) 提出書類

- ア 参加表明書（様式1）
- イ 会社概要書（様式2-1）
- ウ 会社の業務実績（様式2-2）
- エ 暴力団等排除に関する誓約書兼同意書、役員名簿（様式2-3、2-4）
- オ 配置担当者（様式3-1、3-2、3-3）
- カ 業務の実施体制（様式4）

(2) 提出部数

提出部数は、各2部（正本1部、副本1部(写しでも可)）とする。

(3) 受付期間及び受付時間

ア 受付期間

令和7年4月1日（火）から令和7年4月8日（火）必着（郵送含む）

イ 受付時間

午前9時から正午及び午後1時から午後5時まで（閉庁日を除く）

(4) 提出先

第3に同じ。

(5) 提出方法

直接又は郵送による提出とする。

※郵送の場合は、必ず「簡易書留」、「特定記録」など配達記録が残る方法とする。なお、送付物の到達確認を提出先に電話にて行うこと。

(6) 提出書類の作成について

ア 共通項目

- ① 各様式は原則A4版とし、記載文字は11ポイント以上とすること。
- ② 各様式の項目で特段の定めがある場合を除き、記載事項がないときは、空欄とせず「なし」を記入すること。
- ③ 各様式の注意欄に枚数の指定がないものは、複数枚とすることも可。

イ 会社概要書（様式2-1）

会社名（名称又は商号）、代表者氏名、本社所在地、事業内容、社員数、資本金、直近の事業年度総売上高など必要事項を記載し、以下に示す書類を提出するものとする。

- ① 印鑑証明書（受付日前3カ月以内に発行されたもの）
- ② 登記事項証明書（商業・法人登記：現在事項全部証明書）（受付日前3カ月以内に発行されたもの）
- ③ 納税証明書等（国税、県税、市税において未納がないこと。直近1年分）

ウ 会社の業務実績（様式2-2）

会社の業務実績の対象期間は、過去5年間（令和2年度から令和6年度）とし、最大5件まで記載すること。また、記載する実績は、地方公共団体発注の立地適正化計画策定業務と同種又は類似した業務を受注した実績（元請に限る。）とする。

エ 暴力団等排除に関する誓約書兼同意書、役員名簿（様式2-3、2-4）

役員とは、法人にあつては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者、その他の団体にあつては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人にあつてはその者及び支店又は営業所を代表する者をいう。

オ 配置担当者（様式3-1、3-2、3-3）

本業務に配置予定の担当者（管理技術者、照査技術者、主たる担当技術者）に関し、以下の項目について記載するものとする。

- ・所属
- ・氏名
- ・生年月日
- ・担当予定の業務内容
- ・実務年数
- ・保有資格
- ・業務実績
- ・履行中の業務（管理技術者、主たる担当技術者）

カ 業務の実施体制（様式4）

配置担当者の役割など業務実施に関する体制、方針等を記載するものとする。

2 参加資格の確認等について

(1) 参加資格要件の確認及び企画提案書類の提出要請

市は第4に定める参加資格要件に該当するか確認を行い、令和7年4月15日（火）までに次の事項を記載した確認結果通知書をもって通知する。併せて参加資格を有する者に、企画提案書類の提出を要請する。

ア 参加資格を有すると認めた者にあつては、参加資格がある旨及び企画提案書類の提出を要請する旨

イ 参加資格を有しないと認めた者にあつては、参加資格がない旨及び理由とその理由について説明を求めることができる旨

(2) 理由説明の申し立て

参加資格を有しないと認めた者は、その理由について、市長に対し説明を申し立てることができる。申し立ての方法は、事務局に書面（任意様式）を令和7年4月21日（月）までに電子メールで送付するものとする。なお、電子メールの送付については、開封確認や事務局に電話等により到達確認を行うものとする。また、市長は令和7年4月28日（月）までに申立者に対し理由説明書をもって通知する。

第6 説明会

説明会は実施しない。

第7 企画提案手続

1 企画提案書類の提出について

企画提案書類の提出要請を受けた者は、次のとおり提出しなければならない。

(1) 提出書類

ア 企画提案書（様式5）

イ 見積書（様式6）

ウ 業務の実施方針等（様式7、A4版1頁以内）

エ 業務工程表（様式8、A4版1頁以内）

オ 提案書（任意様式、A4版4頁又はA3版2頁以内）

(2) 提出部数

提出部数は、参加資格要件の確認結果通知書にて明記するものとする。

(3) 提出期間及び提出時間

① 提出期間

令和7年4月16日（水）から令和7年5月9日（金）必着（郵送含む）

② 提出時間

午前9時から正午及び午後1時から午後5時まで（閉庁日を除く）

(4) 提出先

第3に同じ。

(5) 提出方法

直接又は郵送による提出とする。

※郵送の場合は、必ず「簡易書留」、「特定記録」など配達記録が残る方法とする。なお、送付物の到達確認を提出先に電話にて行うこと。

(6) 提出書類の作成について

ア 共通項目

① 各様式は原則A4版とし、記載文字は11ポイント以上とすること。

② 各様式に特段の定めがある場合を除き、記載事項がないときは、空欄とせず「なし」を記入すること。

③ 会社名や配置予定担当者等が特定できる表現をしないものとする。

イ 見積書（様式6）

① 提案者は作成した提案書（任意様式）を踏まえ、必要経費を算出し、内訳書を添えて見積書を提出すること。

② 直接人件費、直接経費、その他原価、一般管理費等、消費税額及び合計額を記載すること。

③ 委託積算の参考とするため、再見積を依頼した場合は協力すること。

ウ 業務の実施方針等（様式7、A4版1頁以内）

業務実施に関する方針を具体的に記載するものとする。

エ 業務工程表（様式8、A4版1頁以内）

業務における工程表を作成し、記載するものとする。

オ 提案書（任意様式、A4版4頁又はA3版2頁以内）

本業務に関する企画提案は、別添「稲沢市立地適正化計画策定業務企画提案仕様書」に基づき、現時点での計画策定に対する考え方や取組方針について詳

細に記載すること。下記の①、②については必ず提案し、明瞭かつ簡潔に作成し、図面等を添付する場合は、鮮明なものとなるように配慮するものとする。

また、企画提案書類は市からの指示があった場合を除き、提出後の変更、差替え及び再提出を認めない。

① 本市における都市構造上の課題の分析及びまちづくり方針

本市は市街化区域が少なく、市街化調整区域に多くの集落が点在し、そこに人口の約6割が居住している。また、数多くの公共公益施設が市街化調整区域に立地し、なおかつ交通は自動車への依存が高い都市構造を成している。このような状況の下、コンパクト・プラス・ネットワークの考え方にに基づき目指すべき都市構造及び誘導方針の提案を求める。

② 老朽化した都市施設の再整備方針及び都市防災に関する対応方針

本市の主要駅である国府宮駅周辺や稲沢駅の西側は昭和の時代に土地地区画整理事業で整備されたが、基盤整備水準が旧基準のため、幅員も狭く一方通行の道路が多い状況である。また、平成に入り整備された尾張西部都市拠点地区では賑わいがあるが、国府宮駅、稲沢駅西側においては、かつての賑わいとは程遠い状況となっている。更に祖父江地区、平和地区では市平均に比べ人口減少率、高齢化率が進行しており、生活利便性の低下が見込まれている。このような状況を改善するため、老朽化した都市施設の再整備も含めた持続可能なまちづくりを進展させるための提案を求める。

また、防災指針の作成にあたっての具体的な方法やスケジュール等の提案を求める。また、どのような手順、ノウハウで提案を具体化できるか、現時点での考えを付記すること。

第8 プレゼンテーション

1 プレゼンテーションの実施について

企画提案書類のプレゼンテーション及び質疑応答は、会社名や配置予定担当者等が特定できる表現をしないこととして、次のとおり行うものとする。

(1) プレゼンテーションの実施日

令和7年5月16日（金）を予定しており、詳細な時間、場所、説明時間等は別途プレゼンテーションを行う提案者に通知する。

(2) プレゼンテーションの出席者

3名までとする。

(3) プレゼンテーションの順番

企画提案書類の提出順とする。

(4) プレゼンテーションに使用する資料及び資材

ア プレゼンテーションに使用する資料

提出した様式7の業務の実施方針等、様式8の業務工程表及び任意様式の提案書の内容のみとするが、同一の図案や写真を用いた説明用パネル等の使用は可能とする。

イ プレゼンテーションに使用する資材

PC等を使用して説明するときは、PC、プロジェクタ、延長コード等、必要なものは提案者が用意するものとする。なお、スクリーンは事務局にて用意する。

第9 質問

1 質問書の提出について

企画提案手続及びプレゼンテーションに関する質問がある場合は、質問書（様式9）に質問内容を記載し、電子メールで送付するものとする。なお、電子メールの送付については、開封確認や事務局に電話等により到達確認を行うものとする。

（※質問は本要領、企画提案仕様書の範囲に限る。）

(1) 提出期間

令和7年4月16日（水）から令和7年4月22日（火）午後5時まで

(2) 提出先

第3に同じ。

2 回答について

回答は、市公式ウェブサイトに公表するものとし、個別の回答は行わないものとする。

(1) 回答予定日

令和7年4月28日（月）

第10 審査及び選定基準等

1 審査について

企画提案書類等及びプレゼンテーションの審査については、評価及び選定を行うため、稲沢市立地適正化計画策定業務事業者選定委員会（以下「選定委員会」という。）を設置し、別表に示す評価項目及び評価基準に基づき選定委員会が審査を行い、評点するものとする。

2 選定基準等について

(1) 優先交渉権者

- ① 選定委員会において、委員毎に評点し、評価項目1及び2それぞれで6割以上の評価点を得た者のうち、全委員の合計評価点が最も高い提案をした者を優先交渉権者とし、2番目に高い者を次選交渉権者として選定する。
- ② 最高得点者が複数の場合は、評価項目2の評価点の合計が最も高い者を優先交渉権者として選定する。その項目も同点だった場合は、見積金額により優先交渉権者として選定する。その項目も同額だった場合は、くじにより優先交渉権者を決定する。
- ③ 提案者が1者の場合においても、プレゼンテーションを行い、選定委員会にて、評価項目1及び2それぞれで6割以上の評価点を得た者を優先交渉権者として選定する。

(2) 欠格事項

次のいずれかに該当した場合は、審査対象外となり無効とする。

- ① 記載すべき内容の一部又は全部が記載されていない場合。

- ② 提出方法、提出先又は提出期限に適合しない場合。
- ③ 提出書類に虚偽の内容が記載されている場合。
- ④ 本要領、企画提案仕様書等で定める事項に適合しない場合。
- ⑤ 見積金額が不相当と認める場合。
- ⑥ 不正行為等があったと認められる場合。
- ⑦ その他選定委員会が不相当と認める場合。

第11 審査結果

審査結果については、プレゼンテーションを行った提案者に文書にて通知する。併せて、優先交渉権者を市公式ウェブサイトにおいて公表する。なお、審査結果に対する問合せには一切応じない。

第12 契約

1 契約の締結について

選定した優先交渉権者と市が協議し、契約に係る仕様を確定させた上で契約を締結する。仕様書の内容は提案された内容を基本とするが、優先交渉権者と市との協議により最終的に決定する。

ただし、優先交渉権者と市との間で行う仕様の詳細事項について協議が整わなかった場合には、次選交渉権者と協議を行うこととする。

2 契約金額について

契約金額は、協議により決定した仕様書に基づき、改めて見積書を徴取し決定する。なお、見積金額は業務委託上限額を超えないものとする。

3 契約保証金について

免除する。

4 契約書作成の要否について

要する。

5 その他

(1) 特に定めがないものについては、稲沢市契約規則に準ずる。

(2) 契約締結後であっても、第10に記載する欠格事項に該当する場合には契約を解除することができるものとする。

第13 その他

1 手続において使用する言語及び通貨について

日本語及び日本円に限る。

2 企画提案書類等の著作権等の取扱いについて

(1) 提出書類の著作権は、それぞれの提案者に帰属し、企画提案書類等については、著作権保護の観点から稲沢市行政情報公開条例（昭和58年稲沢市条例第16号）第6条第1項第2号に基づき、情報公開の対象から除外するものとして扱う。ただし、契約を締結することになった提案者の企画提案書類等については、本業務の範囲において公表できるものとする。

(2) 市は、プロポーザル方式の手續及びこれに係る事務処理において必要があるときは、提出された企画提案書類等の全部又は一部の複製等を行うことができるものとする。

(3) 提案者が提出した企画提案書類等は返却しない。

(4) 企画提案書類等の内容に含まれる著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他法律に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている事業手法等を用いた結果、生じた事象に係る責任は、すべて提案者が負うものとする。

3 費用負担について

このプロポーザルへの参加に関する費用はすべて提案者の負担とする。

4 辞退について

参加表明後、辞退する場合は、速やかに辞退届（様式第10）を電子メールにより提出すること。メールの件名は「辞退届（商号又は名称）」とし、受信確認を行うため、送信後に提出した旨を電話連絡すること。なお、辞退した場合においても企画提案書類等は返却しない。

第14 スケジュール

本プロポーザルのスケジュールは次のとおりとする。

実施要領の公表	令和7年4月1日（火）
参加表明書の受付期間	令和7年4月1日（火）～令和7年4月8日（火）午後5時
参加資格要件確認結果通知	令和7年4月15日（火）
企画提案書類の提出期間	令和7年4月16日（水）～令和7年5月9日（金）午後5時
企画提案手續等の質問提出期間	令和7年4月16日（水）～令和7年4月22日（火）午後5時
企画提案手續等の質問回答予定日	令和7年4月28日（月）
企画提案手續等の質問回答閲覧期間	令和7年4月28日（月）～令和7年5月9日（金）
プレゼンテーション	令和7年5月16日（金）（予定）
審査結果通知	令和7年5月23日（金）（予定）
契約締結	令和7年6月上旬（予定）

別表 評価項目及び評価基準

評価項目	評価項目の着目点	配点	評価基準	評点	
1 配置予定担当者の経験及び能力と会社の業務実績	管理技術者	3	技術士（総合技術監理部門又は建設部門：都市及び地方計画）を有する	3	
			RCCM（「都市計画及び地方計画部門」）を有する	1	
		3	過去5年間（令和2年4月以降に完了した業務）に担当した同種又は類似業務の実績	同種の業務実績を有する	3
				類似する業務実績を有する	1
		2	業務の繁忙度	10件未満	2
				10件以上	0
	担当技術者	3	技術者が有する技術者資格及びその専門分野の内容 （※主たる担当技術者について評価を行う）	技術士（建設部門「都市及び地方計画」）を有する	3
				RCCM（「都市計画及び地方計画部門」）を有する	1
				上記以外	0
		3	過去5年間（令和2年4月以降に完了した業務）に担当した同種又は類似業務の実績 （※主たる担当技術者について評価を行う）	同種の業務実績を有する	3
				類似する業務実績を有する	1
		2	担当技術者の複数従事体制	本業務に従事できる担当技術者を2名以上配置できる	2
	本業務に従事できる担当技術者を2名以上配置できない			0	
	会社	4	過去5年間（令和2年4月以降に完了した業務）の同種又は類似業務の実績	同種の業務実績を有する	4
類似する業務実績を有する				2	
	小計	20			

評価項目	評価項目の着目点	配点	評価基準
2 業務実施方針及び企画提案	業務実施方針 ①業務内容の理解度と具体性 ②業務実施手順	10	①業務の実施方針等（様式7） ・分かりやすく具体的かつ本市の現状や特色を踏まえた的確な内容であるか ②業務工程表（様式8） ・企画提案仕様書に記載する業務内容を網羅し、具体的な工程を含めた実施手順が記載されているか ・実施手順に関する創意工夫があるか
	企画提案 テーマ1 都市構造上の課題の分析及びまちづくり方針	30	①都市構造上の課題の分析 ・本市の現状や特色を踏まえた課題が具体的に分析されているか ・市が認識していない課題を具体的に提示し、検討されているか。 ②まちづくり方針 ・市の施策や現状を把握した上で、合理的な提案がされているか ・独創性や先進性などを有し、実現に理論的な裏付けと説得力がある提案がされているか
	企画提案 テーマ2 老朽化した都市施設の再整備方針及び都市防災に関する対応方針	30	①老朽化した都市施設の再整備方針 ・提案の理由及び効果が具体的か ・独創性や先進性などを有し、実現に理論的な裏付けと説得力がある提案がされているか ②防災・減災対策の取組方針 ・本市の現状を踏まえた具体的な提案か ・独創性や先進性などを有し、実現に理論的な裏付けと説得力がある提案がされているか
	その他の追加提案	5	・本業務を遂行するにあたり効果的かつ実現性が高い追加提案がされているか ・本市の現状や特色を踏まえた提案及び効果的な追加提案がされているか
小計		75	
3 その他	見積額の妥当性	5	・提案内容に対して見積金額は妥当か
合計		100	